

平成18年3月期 決算短信（非連結）



平成18年5月22日

会社名 サンメッセ株式会社
 コード番号 7883

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.sunmesse.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長
 氏名 田中 良幸
 問合せ先責任者役職名 代表取締役専務取締役管理本部長
 氏名 田中 勝英

TEL (0584) 81 - 9111
 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成18年6月27日

決算取締役会開催日 平成18年5月22日
 配当支払開始予定日 平成18年6月28日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	14,213	1.9	688	23.9	794	28.8
17年3月期	13,954	2.1	555	11.2	616	12.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	508	-	29	54	29	36	4.6	4.2	5.6			
17年3月期	797	-	94	48	-	-	7.3	3.3	4.4			

(注)1. 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 18年3月期 17,198,669株 17年3月期 8,597,104株
 平成17年11月18日付をもって株式1株を2株に分割しており、平成18年3月期の期中平均株式数、1株当たり
 当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は株式分割が期首に行われたものとして算出してあります。
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率			
	円	銭	円				銭		
18年3月期	10	00	6	00	4	00	120	23.7	1.0
17年3月期	12	00	6	00	6	00	103	-	1.0

(注)1. 平成18年3月期期末配当金の内訳 普通配当金 3円 記念配当金 1円
 2. 平成17年11月18日付をもって株式1株を2株に分割しております。なお、当該株式分割が平成18年3月期首に行
 われたと仮定した場合の平成18年3月期の1株当たり中間配当金は3円となり、1株当たり年間配当金は7円と
 なります。また、平成18年3月期の配当性向は、1株当たり年間配当金を7円として算出してあります。

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	19,258		11,475		59.6	667	08	
17年3月期	18,331		10,459		57.1	1,214	87	

(注)1. 期末発行済株式数 18年3月期 17,203,084株 17年3月期 8,596,968株
 2. 期末自己株式数 18年3月期 621,966株 17年3月期 315,557株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	銭	
18年3月期	647		177		577	1,198		
17年3月期	1,482		857		57	1,305		

2. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり年間配当金			
	百万円		百万円		百万円		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	6,881		275		146		3	00	-	-
通期	14,500		666		393		-	-	3	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円84銭

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運
 営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

1株当たり指標遡及修正値

当社は平成17年11月18日付をもって株式1株を2株に分割しており、当該株式分割が前期首に行われたものとして算出した場合の、前期及び当期における1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益、1株当たり配当金及び1株当たり株主資本は次のようになります。

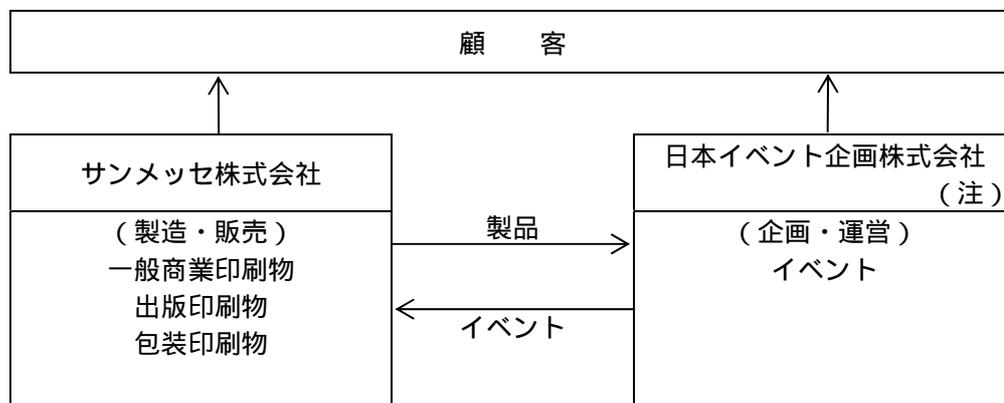
	17年3月期		18年3月期	
	中間	期末	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	56 97	47 24	4 95	29 54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	- -	- -	4 92	29 36
1株当たり配当金	3 00	3 00	3 00	4 00
1株当たり株主資本	589 77	607 43	631 02	667 08

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社1社により構成されており、一般商業印刷物、出版印刷物及び包装印刷物の製造、販売並びにイベントの企画、運営を主たる事業の内容としております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



（注）非連結子会社であります。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「得意先の皆様に幅広い印刷関連製品を提供できるフルライン型の印刷会社」で、より質量共にグレードアップすることを目指しております。

アジールカンパニー（Agile Company）

俊敏な判断力と行動力を持ち、変化に迅速に対応できる企業を目指します。

イノベーション経営

柔軟で多面的な広い視野を持ち、継続的に変革・革新を続けます。

コンプライアンス経営

法令、規律を順守し、社会的信用のある企業経営を堅持します。

環境経営

ISO14001取得企業として、環境保全に積極的に取り組んでいきます。

積極経営

営業、製造共に前向きな投資には積極的に取り組んでいきます。

オンリーワン企業

当社でしかできないものを持ち、競争力のある企業を目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を重要な課題のひとつと考えており、安定した経営基盤の確立に努めつつ、配当につきましては、安定かつ継続的に行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、生産効率向上のための設備投資資金に充当するとともに、経営体質の強化のために活用し、今後の一層の事業展開を図ってまいれる所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式流動性の向上及び個人投資家の拡大が重要な課題のひとつと考えております。現時点での投資単位の引下げにつきましては、特別に措置を講じる必要はないものと判断しておりますが、今後も、投資単位、株式流動性等の状況を踏まえ、必要に応じて投資単位の引下げを検討したいと考えております。なお、平成17年9月30日を基準日として、平成17年11月18日付で1：2の株式分割を実施しております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢につきましては、さらなる企業業績の改善が、雇用・所得環境の改善を通じて徐々に家計部門に波及してゆくと期待されます。

印刷業界におきましては、原油価格の上昇による原材料の値上り懸念のあるなかで、より効率的な生産体制の整備が必要であると思われまます。

当社といたしましては、新年度の会社方針、積極姿勢で「飛躍の年」のもとに、積極経営・現場主義の徹底・コミュニケーションの確立で事業展開を図りたいと考えております。

(5) 親会社等に関する事項

当社は、親会社等はありません。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制の強化に取り組んでおります。

内部牽制組織につきましては、社長直轄の監査室を設けており、法令、定款及び社内規程に準拠し合法かつ適正に業務が行われているか、随時内部監査を実施しております。また、平成19年3月期より、コンプライアンス、文書管理、リスク管理等の内部統制システムの構築及びその充実に取組みます。

管理部門の配置につきましては、総務、人事、法務業務を行う総務部、経理、財務業務を行う経理部等で構成される管理本部により、会社全体にわたる内部管理及び統制を実施しております。

社内規程につきましては、内部統制状況や組織の変更、関連法令の改正等に即時に対応し、整備、改訂に取り組んでおります。

適時開示につきましては、重要な発生事実、決定事実、決算情報について、所定の手続きを経て遅滞なく開示できる体制を整え、実施しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

業 績

当期におけるわが国経済は、原油価格の高騰、素材関係の価格上昇などの懸念材料はありましたが、企業収益の回復や設備投資の増加などにより、景気は踊り場を脱却し、回復基調で推移しました。また、雇用環境の改善や、愛知万博「愛・地球博」の成功などの効果もあり、個人消費の持ち直しもみられるようになり、株価も上昇しました。

印刷業界におきましては、景気回復基調にもかかわらず、熾烈な競争・競合により厳しい状況が続きました。また、個人情報保護法の施行による個人情報の厳格な管理の必要性や、原材料高などコストの上昇要因もあり、利益の確保が容易でない経営環境にありました。

当社は、このような情勢のなかで、「心・技・体の充実で一流を目指そう！」を会社の年度方針として、法令順守・技術力向上・現場重視の事業展開を図りました。10月に三重県地域への業務拡大及び深耕営業のため、三重支店を三重県桑名市に開設しました。また、個人情報につきましても、より充実した管理体制を整備しました。製造部門におきましては、12月にオフセット輪転印刷機を増設し生産能力を強化するとともに、外注比率を低下させるため内製（自社製造）化比率アップを図りました。

売上の部門別では、当社の主力分野である一般商業印刷物は、マルチメディア関連製品、プライベートカードなどは前期を下回りましたが、カタログ・ダイレクトメール、折込広告などが前期を上回ったため、104億91百万円（前期比102.4%）と増収となりました。出版印刷物は、25億12百万円（前期比100.5%）と前期とほぼ同一水準を維持しました。

利益面におきましては、製造面での合理化・省力化と内製化の推進により売上総利益率が前期と比べて上昇し、売上高も前期比で増収となったため売上総利益が増益となり、販売費及び一般管理費の増加も吸収でき、経常利益は増益となりました。前期においては財務体質の早期健全化を図るため「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用したため当期純損失を計上しておりますので、当期純利益は大幅な増益となりました。

以上の結果、売上高は142億13百万円と前期に比べて1.9%の増収となり、利益面におきましては、経常利益は7億94百万円と前期に比べて28.8%の増益となり、当期純利益は5億8百万円となり、前期と比べて13億5百万円の増益となりました。

配 当 金

当期の期末配当金につきましては、普通配当金3円に創業70周年記念配当金1円を加えまして、1株当たり4円の実施を予定しており、中間配当金として1株当たり6円をお支払いいたしておりますので、当期の年間配当金は、1株当たり10円となります。この結果、株主資本配当率は1.0%となります。

(2) 次期の見通し

7月に滋賀県彦根市に「滋賀支店」を開設し、更なる業務拡大及び深耕営業に努めると共に、生産能力の増強を図るため本社工場に第5工場を建設し、オフセット輪転印刷機2台の導入を予定しておりますが、原油価格の上昇による原材料の値上り懸念は続き、設備投資に伴う減価償却費は増大すると思われまます。

以上のことから、次期の業績の見通しにつきましては、売上高145億円、経常利益6億66百万円、当期純利益3億93百万円を見込んでおります。

配当金につきましては、基本方針に基づき、1株当たり年間配当金6円を予定しております。

2. 財政状態

(1) 資産、負債及び資本の分析

(流動資産)

当期末における流動資産は、前期末と比べて3億53百万円増加し64億9百万円となりました。これは、現金及び預金は2億7百万円減少し14億28百万円となりましたが、売上高の増加に伴い、売掛金が3億55百万円増加し29億41百万円、受取手形が1億81百万円増加し11億95百万円となったこと等が主な要因であります。

(固定資産)

当期末における固定資産は、前期末と比べて5億74百万円増加し、128億48百万円となりました。これは、株式相場の回復による時価評価差益の増加のため、繰延税金資産は2億87百万円減少しましたが、投資有価証券が10億81百万円増加し、37億16百万円となったこと等が主な要因であります。

(流動負債)

当期末における流動負債は、前期末と比べて2億16百万円増加し、59億30百万円となりました。これは、支払条件変更のため支払手形が2億41百万円減少し3億68百万円となり、借入金返済のため、短期借入金と一年内返済長期借入金が2億50百万円それぞれ減少しましたが、社債からの振替のため、一年内償還社債が6億円増加し、また、機械及び装置の支払いのため、設備関係支払手形が1億61百万円増加し3億75百万円となったこと等が主な要因であります。

(固定負債)

当期末における固定負債は、前期末と比べて3億5百万円減少し、18億52百万円となりました。これは、平均勤続年数の増加等のため、退職給付引当金が1億89百万円増加し15億13百万円とな

りましたが、一年内償還社債への振替のため、社債が6億円減少したこと等が主な要因であります。

(資本)

当期末における資本は、前期末と比べて10億16百万円増加し、114億75百万円となりました。これは、利益処分のため、別途積立金が3億10百万円減少し75億円となりましたが、当期純利益計上のため、当期末処分利益が6億98百万円増加し7億30百万円となり、また、株式相場の回復による時価評価差益の増加のため、その他有価証券評価差額金が6億22百万円増加し12億49百万円となったことが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当期における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期首残高が前期と比べて6億82百万円多くなりましたが、営業活動による資金の増加が、前期と比べて8億34百万円少なかったこと等により、前期と比べて1億7百万円減少し、当期末には11億98百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金の増加は、前期と比べて8億34百万円減少し、6億47百万円となりました。これは、営業収入が4億40百万円前期と比べて減少し、原材料の仕入・外注費の支出が3億50百万円前期と比べて増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金の減少は、前期と比べて6億79百万円減少し、1億77百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が5億26百万円前期と比べて減少し、定期預金の払戻しによる収入が1億円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金の減少は、前期と比べて6億34百万円増加し、5億77百万円となりました。これは、前期は社債の発行による収入が5億92百万円あったこと等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下の通りであります。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
株主資本比率(%)	59.3	58.6	59.1	57.1	59.6
時価ベースの株主資本比率(%)	62.9	50.5	43.5	46.9	47.7
債務償還年数(年)	1.6	2.5	2.0	1.9	3.6
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	38.8	29.2	36.4	45.6	22.3

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出してあります。

営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものであります。

(1) 印刷用紙の価格変動について

当社の製品の主要材料のほとんどは印刷用紙が占めております。その印刷用紙の価格は市況により変動いたします。急激な市況の変化による仕入れ価格の上昇により、販売価格に転嫁するまでにタイムラグが生じたり、完全に販売価格に転嫁できない場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有価証券投資について

当社は、取引先との関係を友好かつ強固なものにするため、主要取引先の株式を所有しております。当期末における投資有価証券及び関係会社株式の貸借対照表計上額の合計は37億66百万円であり、当社の総資産額（当期末192億58百万円）に対して多額なものとなっております。従いまして、株式相場の推移状況によっては、将来の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

(3) ストックオプションについて

当社は、従業員の業績向上に対する貢献意欲や士気を一層高めると共に、株主を重視した経営を一層推進するため、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を当社使用人244名に付与しております。この新株予約権として付与した株式の総数は496,600株であり、当期末現在の発行済株式総数17,825,050株の2.8%に相当するものであります。当社においては、今後も同様にストックオプションとして新株予約権を付与する可能性があり、その場合には、さらなる株式価値の希薄化や人件費の増加を招く可能性があります。

(4) 個人情報の管理について

当社は、個人情報の管理に十分留意しており、プライバシーマークも取得し、現在まで個人情報の流出による問題は発生しておりませんが、今後、不測の事態により、万が一、個人情報の流出による問題が発生した場合、当社への損害賠償請求や信用の低下等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

貸借対照表

区 分	前 期 平成17年3月31日		当 期 平成18年3月31日		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1,635,961		1,428,850		207,110
2. 受取手形	1,014,591		1,195,781		181,190
3. 売掛金	2,586,425		2,941,672		355,246
4. 製品	115,510		120,028		4,517
5. 原材料	105,707		88,891		16,816
6. 仕掛品	351,477		350,686		791
7. 貯蔵品	24,082		28,089		4,007
8. 前払費用	8,504		8,602		98
9. 繰延税金資産	230,000		232,000		2,000
10. その他	52,011		59,073		7,061
11. 貸倒引当金	67,369		43,680		23,688
流動資産合計	6,056,903	33.0	6,409,994	33.3	353,091
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	2,395,576		2,245,609		149,966
2. 構築物	68,718		59,005		9,712
3. 機械及び装置	2,548,386		2,534,666		13,720
4. 車両運搬具	47,423		38,692		8,730
5. 工具器具備品	95,685		82,462		13,223
6. 土地	3,874,610		3,846,332		28,277
有形固定資産合計	9,030,400	49.3	8,806,768	45.7	223,631
(2)無形固定資産					
1. 借地権	950		950		-
2. ソフトウェア	41,765		50,554		8,788
3. 電話加入権	5,933		5,933		-
4. 施設利用権	933		813		119
無形固定資産合計	49,582	0.3	58,251	0.3	8,668
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2,634,702		3,716,053		1,081,350
2. 関係会社株式	50,000		50,000		-
3. 出資金	1,276		1,376		100
4. 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	86,649		10,323		76,326
5. 長期前払費用	65,226		62,648		2,577
6. 繰延税金資産	287,000		-		287,000
7. 会員権	207,203		158,341		48,862
8. その他	77,652		77,632		19
9. 貸倒引当金	215,266		92,658		122,607
投資その他の資産合計	3,194,445	17.4	3,983,717	20.7	789,271
固定資産合計	12,274,428	67.0	12,848,737	66.7	574,308
資産合計	18,331,332	100.0	19,258,732	100.0	927,400

区 分	前 期 平成17年3月31日		当 期 平成18年3月31日		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	609,136		368,050		241,086
2. 買掛金	1,375,178		1,385,434		10,255
3. 短期借入金	1,960,000		1,710,000		250,000
4. 一年内償還社債	-		600,000		600,000
5. 一年内返済長期借入金	250,000		-		250,000
6. 未払金	126,411		172,597		46,186
7. 未払費用	372,802		390,711		17,909
8. 未払消費税等	90,598		48,704		41,893
9. 未払法人税等	235,000		294,000		59,000
10. 前受金	30,210		28,341		1,869
11. 預り金	15,955		28,269		12,313
12. 前受収益	4,868		4,674		193
13. 賞与引当金	391,000		400,000		9,000
14. 役員賞与引当金	-		14,900		14,900
15. 設備関係支払手形	213,530		375,081		161,550
16. 設備未払金	33,006		103,126		70,120
17. その他	6,543		6,623		80
流動負債合計	5,714,241	31.1	5,930,514	30.8	216,273
固定負債					
1. 社債	600,000		-		600,000
2. 長期借入金	-		50,000		50,000
3. 繰延税金負債	-		44,000		44,000
4. 退職給付引当金	1,324,589		1,513,728		189,138
5. 役員退職慰労引当金	218,054		229,770		11,716
6. その他	15,379		14,854		525
固定負債合計	2,158,022	11.8	1,852,352	9.6	305,670
負債合計	7,872,264	42.9	7,782,866	40.4	89,397
(資本の部)					
資本金	1,236,114	6.8	1,236,114	6.4	-
資本剰余金					
(1) 資本準備金	1,049,534		1,049,534		-
資本剰余金合計	1,049,534	5.7	1,049,534	5.5	-
利益剰余金					
(1) 利益準備金	114,949		114,949		-
(2) 任意積立金					
1. 別途積立金	7,810,000		7,500,000		310,000
(3) 当期末処分利益	32,787		730,799		698,011
利益剰余金合計	7,957,736	43.4	8,345,748	43.3	388,011
その他有価証券評価差額金	626,639	3.4	1,249,456	6.5	622,817
自己株式	410,957	2.2	404,989	2.1	5,968
資本合計	10,459,067	57.1	11,475,865	59.6	1,016,797
負債・資本合計	18,331,332	100.0	19,258,732	100.0	927,400

損益計算書

区 分	前 期 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日		当 期 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日		比較増減 金額 (千円)
	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
売上高	13,954,776	100.0	14,213,864	100.0	259,087
売上原価	10,930,089	78.3	11,000,698	77.4	70,609
売上総利益	3,024,687	21.7	3,213,165	22.6	188,478
販売費及び一般管理費	2,468,760	17.7	2,524,337	17.8	55,576
営業利益	555,926	4.0	688,827	4.8	132,901
営業外収益					
1. 受取利息及び配当金	29,086		41,170		12,083
2. 不動産賃貸収入	64,658		63,593		1,064
3. その他	39,210		59,847		20,636
営業外収益合計	132,954	0.9	164,610	1.2	31,656
営業外費用					
1. 支払利息	34,362		29,820		4,542
2. 新株発行費償却	-		1,919		1,919
3. 不動産賃貸費用	30,499		27,414		3,084
4. その他	7,705		247		7,457
営業外費用合計	72,567	0.5	59,402	0.4	13,164
経常利益	616,314	4.4	794,036	5.6	177,722
特別利益					
1. 固定資産売却益	2,571		-		2,571
2. 投資有価証券売却益	71,366		103,645		32,278
3. 投資有価証券償還益	11,092		32		11,060
4. 過年度償却済債権取立益	405		371		34
5. その他	7,450		11,588		4,137
特別利益合計	92,887	0.7	115,637	0.8	22,750
特別損失					
1. 固定資産売却損	15,550		13,908		1,641
2. 固定資産廃棄損	24,137		29,929		5,791
3. 会員権貸倒引当金繰入額	10,604		-		10,604
4. 会員権評価損	-		7,937		7,937
5. 会員権貸倒損失	-		3,540		3,540
6. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	29,738		-		29,738
7. 減損損失	1,116,235		-		1,116,235
8. 固定資産解体費用	-		36,800		36,800
9. その他	1,509		559		949
特別損失合計	1,197,776	8.6	92,674	0.7	1,105,101
税引前当期純利益	-	-	816,999	5.7	816,999
税引前当期純損失	488,574	3.5	-	-	488,574
法人税、住民税及び事業税	341,586	2.4	385,030	2.7	43,444
法人税等調整額	32,784	0.2	76,077	0.6	43,292
当期純利益	-	-	508,046	3.6	508,046
当期純損失	797,376	5.7	-	-	797,376
前期繰越利益	881,746		276,305		605,440
中間配当額	51,582		51,599		16
自己株式処分差損	-		1,953		1,953
当期末処分利益	32,787		730,799		698,011

キャッシュ・フロー計算書

区 分	前 期	当 期	比較増減
	自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 営業収入	14,794,677	14,353,938	440,738
2. 原材料の仕入・外注費の支出	6,521,856	6,872,287	350,431
3. 人件費の支出	4,671,262	4,716,933	45,671
4. その他の営業支出	1,584,775	1,574,834	9,941
小 計	2,016,783	1,189,883	826,900
5. 不動産賃貸収入等の受取額	105,902	129,764	23,861
6. 不動産賃貸支出の支払額	10,512	9,615	897
7. 立替金等の支出	463,765	497,219	33,453
8. 立替金等の回収による収入	462,785	487,254	24,469
9. 消費税等の支払額	236,677	338,048	101,371
10. 法人税等の支払額	392,141	314,531	77,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,482,374	647,488	834,885
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の払戻しによる収入	-	100,000	100,000
2. 定期積金の預入れによる支出	2,500	-	2,500
3. 定期積金の払戻しによる収入	6,000	-	6,000
4. 有形固定資産の取得による支出	885,142	358,555	526,586
5. 有形固定資産の売却による収入	19,961	28,368	8,407
6. 無形固定資産の取得による支出	11,464	24,478	13,013
7. 投資有価証券の取得による支出	187,246	126,190	61,056
8. 投資有価証券の売却・償還による収入	181,414	168,158	13,255
9. 利息及び配当金の受取額	23,831	36,256	12,425
10. その他の投資活動による支出	19,341	7,539	11,801
11. その他の投資活動による収入	17,321	6,474	10,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	857,166	177,505	679,660
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入	800,000	800,000	-
2. 短期借入金の返済による支出	1,200,000	1,050,000	150,000
3. 長期借入金の返済による支出	-	200,000	200,000
4. 社債の発行による収入	592,785	-	592,785
5. 自己株式の処分による収入	-	4,297	4,297
6. 自己株式の取得による支出	218	282	63
7. 利息の支払額	32,493	28,974	3,518
8. 配当金の支払額	102,893	102,134	758
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,179	577,093	634,273
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (: 減少)	682,387	107,110	789,498
現金及び現金同等物の期首残高	623,574	1,305,961	682,387
現金及び現金同等物の期末残高	1,305,961	1,198,850	107,110

利益処分案

区 分	前 期	当 期	比較増減
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
当期末処分利益	32,787	730,799	698,011
任意積立金取崩額			
(1)別途積立金取崩額	310,000	-	310,000
合計	342,787	730,799	388,011
利益処分量			
(1)配当金	51,581	68,812	17,230
(2)役員賞与金	14,900	-	14,900
(うち監査役賞与金)	(1,300)	(-)	(1,300)
次期繰越利益	276,305	661,986	385,681

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式 ----- 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券 ----- 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品及び仕掛品 ----- 個別法による原価法

(2) 原材料 ----- 総平均法による原価法

(3) 貯蔵品 ----- 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ----- 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 ----- 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 繰延資産の処理方法

(1) 新株発行費 ----- 支出時に全額を費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ----- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 ----- 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金 ----- 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えるため、期首において算定した当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌期から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金 --- 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理 --- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追 加 情 報

役員賞与引当金

当期より、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」（平成16年3月9日 企業会計基準委員会 実務対応報告第13号）に基づき、役員賞与の支払に備えるため、支給見込額を役員賞与引当金として計上しております。この結果、販売費及び一般管理費は14,900千円多く、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ14,900千円少なく計上されております。

貸借対照表関係の注記

前 期 平成17年3月31日	当 期 平成18年3月31日
1.有形固定資産の減価償却累計額 10,278,038千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,761,132千円
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
建物 606,225千円	建物 570,651千円
土地 2,137,391千円	土地 2,137,391千円
投資有価証券 487,464千円	計 2,708,042千円
計 3,231,081千円	
上記に対応する債務	上記に対応する債務
短期借入金 1,280,000千円	短期借入金 1,080,000千円
一年内返済長期借入金 250,000千円	長期借入金 50,000千円
計 1,530,000千円	計 1,130,000千円
3.国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等による圧縮記帳額は、27,065千円（建物10,680千円、工具器具備品1,009千円、土地15,375千円）であり、貸借対照表計上額から控除しております。	3.国庫補助金等による圧縮記帳額 国庫補助金等による圧縮記帳額は、26,867千円（建物10,680千円、工具器具備品811千円、土地15,375千円）であり、貸借対照表計上額から控除しております。
4.会社が発行する株式の総数 普通株式 30,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式の総数 普通株式 8,912千株	4.会社が発行する株式の総数 普通株式 60,000千株 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずることになっております。 発行済株式の総数 普通株式 17,825千株
5.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式315千株であります。	5.自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式621千株であります。
6.配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は626,639千円であります。	6.配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,249,456千円であります。

損益計算書関係の注記

前 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																								
<p>1. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に 含まれる研究開発費 129,158千円</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 341千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 2,229千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 2,571千円</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 5,770千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 1,332千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 194千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 8千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 8,244千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 15,550千円</p> <p>4. 固定資産廃棄損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 160千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 4,641千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 16,377千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 219千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 2,521千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 217千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 24,137千円</p> <p>5. 減損損失</p> <p>当社は、管理会計上の区分に基づいた地域別により資産のグルーピングを行っております。また、賃貸不動産や遊休資産については、各々独立した単位としております。</p> <p>当該資産または資産グループは、事業用資産・賃貸不動産・遊休資産であります。</p> <p>不動産価値が大幅に下落したことにより、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,116,235千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、公示価格に基づいた時価により評価しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下の通りであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都江東区他</td> <td>事業用</td> <td>土地</td> <td>1,007,069</td> </tr> <tr> <td>大阪市中央区他</td> <td>事業用</td> <td>土地</td> <td>60,000</td> </tr> <tr> <td>東京都杉並区</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>24,501</td> </tr> <tr> <td>その他（3件）</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>24,664</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>1,116,235</td> </tr> </tbody> </table> <p>6. _____</p>	場所	用途	種類	減損損失 千円	東京都江東区他	事業用	土地	1,007,069	大阪市中央区他	事業用	土地	60,000	東京都杉並区	賃貸不動産	土地	24,501	その他（3件）	遊休資産	土地	24,664	合計			1,116,235	<p>1. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費に 含まれる研究開発費 106,995千円</p> <p>2. _____</p> <p>3. 固定資産売却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,582千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 1,985千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 400千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 8,939千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 13,908千円</p> <p>4. 固定資産廃棄損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 16,300千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 210千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 9,797千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 132千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 2,788千円</p> <p style="padding-left: 20px;">ソフトウェア 699千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 29,929千円</p> <p>5. _____</p> <p>6. 固定資産解体費用の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">旧東工場 29,800千円</p> <p style="padding-left: 20px;">旧社宅 7,000千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 36,800千円</p>
場所	用途	種類	減損損失 千円																						
東京都江東区他	事業用	土地	1,007,069																						
大阪市中央区他	事業用	土地	60,000																						
東京都杉並区	賃貸不動産	土地	24,501																						
その他（3件）	遊休資産	土地	24,664																						
合計			1,116,235																						

キャッシュ・フロー計算書関係の注記

前 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,635,961千円	現金及び預金勘定 1,428,850千円
預入期間が3か月を超える定期預金 330,000千円	預入期間が3か月を超える定期預金 230,000千円
現金及び現金同等物 1,305,961千円	現金及び現金同等物 1,198,850千円

リース取引関係の注記

前 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																																																																				
<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (注)リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期末残高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 及び装置</td> <td style="text-align: right;">312,472</td> <td style="text-align: right;">211,905</td> <td style="text-align: right;">100,567</td> </tr> <tr> <td>工 具 器具備品</td> <td style="text-align: right;">17,216</td> <td style="text-align: right;">16,126</td> <td style="text-align: right;">1,089</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">22,596</td> <td style="text-align: right;">22,340</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">352,285</td> <td style="text-align: right;">250,371</td> <td style="text-align: right;">101,913</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">36,574千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">65,339千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">101,913千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">44,656千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">44,656千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額		千円	千円	千円	機 械 及び装置	312,472	211,905	100,567	工 具 器具備品	17,216	16,126	1,089	ソ フ ト ウ ェ ア	22,596	22,340	256	合 計	352,285	250,371	101,913	1 年 内	36,574千円	1 年 超	65,339千円	合 計	101,913千円	支払リース料	44,656千円	減価償却費相当額	44,656千円	<p>(借主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (注) 同 左</p> <p>1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期末残高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機 械 及び装置</td> <td style="text-align: right;">318,679</td> <td style="text-align: right;">206,841</td> <td style="text-align: right;">111,837</td> </tr> <tr> <td>工 具 器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,961</td> <td style="text-align: right;">3,221</td> <td style="text-align: right;">6,739</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td style="text-align: right;">19,365</td> <td style="text-align: right;">9,465</td> <td style="text-align: right;">9,900</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">348,006</td> <td style="text-align: right;">219,528</td> <td style="text-align: right;">128,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2.未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">37,741千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">90,735千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">128,477千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3.支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">47,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">47,884千円</td> </tr> </table> <p>4.減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額		千円	千円	千円	機 械 及び装置	318,679	206,841	111,837	工 具 器具備品	9,961	3,221	6,739	ソ フ ト ウ ェ ア	19,365	9,465	9,900	合 計	348,006	219,528	128,477	1 年 内	37,741千円	1 年 超	90,735千円	合 計	128,477千円	支払リース料	47,884千円	減価償却費相当額	47,884千円
	取得価額 相当額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額																																																																		
	千円	千円	千円																																																																		
機 械 及び装置	312,472	211,905	100,567																																																																		
工 具 器具備品	17,216	16,126	1,089																																																																		
ソ フ ト ウ ェ ア	22,596	22,340	256																																																																		
合 計	352,285	250,371	101,913																																																																		
1 年 内	36,574千円																																																																				
1 年 超	65,339千円																																																																				
合 計	101,913千円																																																																				
支払リース料	44,656千円																																																																				
減価償却費相当額	44,656千円																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累 計 額 相 当 額	期末残高 相 当 額																																																																		
	千円	千円	千円																																																																		
機 械 及び装置	318,679	206,841	111,837																																																																		
工 具 器具備品	9,961	3,221	6,739																																																																		
ソ フ ト ウ ェ ア	19,365	9,465	9,900																																																																		
合 計	348,006	219,528	128,477																																																																		
1 年 内	37,741千円																																																																				
1 年 超	90,735千円																																																																				
合 計	128,477千円																																																																				
支払リース料	47,884千円																																																																				
減価償却費相当額	47,884千円																																																																				

有価証券関係の注記

有 価 証 券

前 期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日）

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,338,804	2,371,693	1,032,888
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	112,246	103,498	8,748
合計		1,451,051	2,475,191	1,024,140

2. 当期中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
133,628	71,366	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成17年3月31日）

種類	貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	50,000
(2)その他有価証券 非上場株式 投資事業組合	149,156 10,354

当 期

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,395,757	3,451,983	2,056,226
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	17,752	14,372	3,380
	(2)債券 国債	99,900	99,090	810
	小計	117,652	113,462	4,190
合計		1,513,410	3,565,446	2,052,035

2. 当期中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
165,701	103,645	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

種類	貸借対照表計上額（千円）
(1)子会社株式	50,000
(2)その他有価証券 非上場株式	150,606

4. その他有価証券のうち満期がある債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日）

種類	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）
債券 国債	-	99,900
合計	-	99,900

デリバティブ取引関係の注記

前 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
<p>1．取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容、利用目的と取引に対する取組方針 当期において保有資産の有効活用による運用利回り向上を目的として、その他有価証券の一部を対象に特約付株券消費貸借契約を実施いたしました。当該取引は当期中に決済済みであります。</p> <p>(2)取引にかかるリスクの内容 当該取引に係るリスクの内容としては、当該契約期間終了時、特約成立の場合において対象株式の時価と特約価格の乖離によるオプション運用損が生じる可能性があることとあります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの管理体制 当社のデリバティブ取引については、所定の社内ルールに基づき、社内稟議等の承認の後その執行及び管理は経理部において行っております。</p> <p>2．取引の時価等に関する事項 当期末において、デリバティブ取引の残高がありませんので、該当事項はありません。</p>	<p>当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。</p>

持分法投資損益の注記

前 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
該当事項はありません。	同 左

関連当事者との取引の注記

前 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
該当事項はありません。	同 左

税効果会計関係の注記

前 期 平成17年 3月31日	当 期 平成18年 3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
土地減損損失否認 443,926千円	土地減損損失否認 443,926千円
投資有価証券評価損否認 31,112千円	投資有価証券評価損否認 19,628千円
会員権評価損否認 43,663千円	会員権評価損否認 46,104千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 96,599千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 41,476千円
未払社会保険料（賞与）否認 20,527千円	未払社会保険料（賞与）否認 22,114千円
未払事業税否認 19,089千円	未払事業税否認 23,066千円
賞与引当金否認 155,500千円	賞与引当金否認 159,080千円
退職給付引当金限度超過額 507,940千円	退職給付引当金否認 602,009千円
役員退職慰労引当金否認 86,720千円	役員退職慰労引当金否認 91,379千円
その他 23,882千円	その他 23,719千円
繰延税金資産小計 1,428,963千円	繰延税金資産小計 1,472,505千円
評価性引当額 514,461千円	評価性引当額 481,926千円
繰延税金資産合計 914,501千円	繰延税金資産合計 990,579千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 397,501千円	その他有価証券評価差額金 802,579千円
繰延税金負債合計 397,501千円	繰延税金負債合計 802,579千円
繰延税金資産の純額 517,000千円	繰延税金資産の純額 188,000千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 39.8%	法定実効税率 39.8%
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.0%
住民税均等割等 1.8%	住民税均等割等 1.1%
同族会社の留保金 1.8%	同族会社の留保金 2.8%
評価性引当額の増加 96.4%	評価性引当額の減少 4.0%
その他 0.1%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.8%

退職給付関係の注記

1. 採用している退職給付制度の概要

前 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
<p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当しますので、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産残高を制度の加入人数で按分した額は 3,020,847千円（ただし、事業主負担相当額 1,937,172千円）であります。</p>	<p>当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、中部印刷工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない場合に該当しますので、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。同基金の年金資産残高を制度の加入人数で按分した額は 3,799,866千円（ただし、事業主負担相当額 2,450,690千円）であります。</p>

2. 退職給付債務に関する事項

	前 期 平成17年 3月31日	当 期 平成18年 3月31日
退職給付債務	1,999,734千円	2,114,100千円
年金資産	302,336千円	322,025千円
未積立退職給付債務（ + ）	1,697,397千円	1,792,075千円
未認識数理計算上の差異	372,808千円	278,347千円
退職給付引当金（ + ）	1,324,589千円	1,513,728千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
勤務費用	225,114千円	286,779千円
利息費用	33,774千円	39,994千円
期待運用収益	566千円	1,209千円
数理計算上差異の費用処理額	49,731千円	93,705千円
退職給付費用（ + + + ）	308,053千円	419,269千円
	（注）上記 勤務費用には、中部印刷工業厚生年金基金への要拠出額 125,262千円を含めております。	（注）上記 勤務費用には、中部印刷工業厚生年金基金への要拠出額 167,021千円を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	0.2%	0.4%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

生産、受注及び販売の状況

以下の各項目の記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

区 分	前 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		当 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	10,223,690	102.9	10,477,949	102.5
出版印刷物	2,486,081	95.3	2,525,358	101.6
包装印刷物	1,194,595	111.0	1,208,466	101.2
計	13,904,366	102.1	14,211,773	102.2

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(2) 受注実績

(A) 受注高

区 分	前 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		当 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	10,296,383	103.0	10,454,178	101.5
出版印刷物	2,441,833	94.9	2,577,149	105.5
包装印刷物	1,207,761	111.3	1,210,625	100.2
計	13,945,979	102.1	14,241,952	102.1

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(B) 受注残高

区 分	前 期 平成17年 3月31日		当 期 平成18年 3月31日	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	751,419	106.5	713,954	95.0
出版印刷物	264,205	81.7	328,776	124.4
包装印刷物	123,865	104.0	124,848	100.8
計	1,139,491	99.2	1,167,579	102.5

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(3) 販売実績

区 分	前 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		当 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
一般商業印刷物	10,250,641	102.7	10,491,643	102.4
出版印刷物	2,501,167	95.7	2,512,578	100.5
包装印刷物	1,202,968	111.9	1,209,642	100.6
計	13,954,776	102.1	14,213,864	101.9

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相 手 先	前 期 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日		当 期 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ソニーイーエムシーエス(株)	1,556,674	11.1	1,196,922	8.4

役員 の 異 動

1 . 代表者の異動 (平成18年 6月27日付予定) 平成18年 2月15日開示済み

代表取締役会長 田 中 良 幸 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長 田 中 勝 英 (現 代表取締役専務取締役)

2 . その他の役員の異動 (平成18年 6月27日付予定)

取締役常務執行役員監査室長 浅 野 宣 久 (現 取締役監査室長)

取締役常務執行役員製造本部長 北 川 松 男 (現 取締役製造本部長)

取締役執行役員東京営業部長 木 村 伸 男 (現 取締役東京営業部長)